

日銀が追加金融緩和、ETF買入れ額を年6兆円に増額 — 小ぶりの緩和に市場は落胆

【図1】日銀が追加緩和を決定、期待を下回る内容に円高・株安に反応

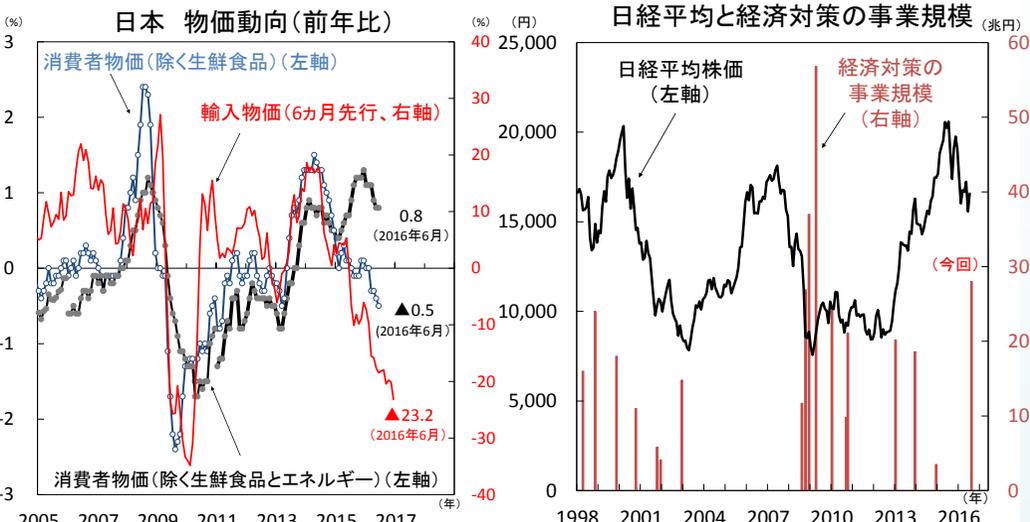
「量」・「質」・「金利」の3次元緩和	現行の政策	変更
量	マネタリーベース	年間約80兆円増加
質	長期国債買入れ	年間約80兆円 平均買入残存期間：7-12年
	ETF買入れ	年間約3兆円 年間約6兆円
	J-REIT買入れ	年間約900億円
	社債買入れ	3.3兆円の残高維持 平均残存期間：1-3年以下
	CP等買入れ	2.2兆円の残高維持
貸出支援資金供給	貸付金利：0%	
金利	政策金利残高の適用金利	▲0.1%

注) 2016年7月29日時点。ETFは上場投資信託、REITは不動産投資信託。出所) 日本銀行



注) 直近値は2016年7月29日。高安表示はザラ場。出所) Bloomberg

【図2】物価下落圧力強まり日銀は緩和強化へ、政府・日銀の政策協調に期待



注) 消費者物価は消費税の影響を除いた値。日銀消費者物価は基準年の違いのため不連続。出所) 総務省、日本銀行

注) 日経平均は月末値で直近値は2016年7月29日。出所) 内閣府、Bloomberg

日銀は7月28-29日の金融政策決定会合で追加金融緩和を決定しました (図1左)。内容は①ETF買入れ額倍増、②企業・金融機関の外貨資金調達環境安定のための措置です。7月10日の参院選挙後は大型経済対策期待に加え「ヘリコプターマネー」への思惑で日銀の追加金融緩和観測が高まり、金融市場で円安、株高が進行しました (図1右)。しかし、期待を下回る決定内容に金融市場は落胆、29日のドル円相場は一時102円71銭に円高が進行、日経平均株価は一時16,174円に下落しました。

上記②については、成長支援資金供給・米ドル特則の総枠を240億ドルに倍増し、米ドル資金供給オペの担保となる国債買付け制度を新設します。同時に公表された展望レポートは、政策委員による消費者物価見通し (中央値) は2017年度+1.7%、2018年度+1.9%で前回4月時点と変わらず、2%物価目標の達成時期も2017年度中と据え置かれました。ただ、物価の下落圧力は強まっており (図2左)、物価見通しの不確実性が高まっている事から、次回9月会合で政策効果について総括的な検証を行う事が示唆されており、一段の金融緩和強化が検討される可能性があります。

政府は21世紀型のインフラ投資など事業規模28兆円超の経済対策をまとめ、8月2日に閣議決定する予定です。注目の真水 (国と地方の財政支出) は7兆円程度、一部を今年度第二次補正予算に盛り込みます。事業規模は安倍政権下で最大、過去3番目となります (図2右)。9月中旬に政府は臨時国会で今年度第二次補正予算を審議、同時に日銀も更なる金融緩和を検討する事になりましょう。

29日の日経平均株価は今後の政策期待を背景に買い戻しが入り、前日比92円高の16,569円で終了しました。安倍政権は2013年1月に事業規模20兆円 (真水13兆円) の経済対策を決定、日銀はデフレ脱却と持続的な経済成長実現のため政府との政策連携を表明、同年4月に量的・質的金融緩和を導入しました。2013年の日経平均は年間で56.7%上昇、海外投資家の日本株買越し額は15兆円に達しています。今回アベノミクス再始動で政府・日銀の政策協調が株価上昇へ寄与すると期待されます。日経平均は予想PERが13.6倍 (7月28日) と2013年以降の平均15.7倍に比べ低く米国株に比べ出遅れ感も強いとみているため、上昇余地は大きいとみています。 (向吉)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならず帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限 年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元金を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元金を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会